

日刊建設産業新聞

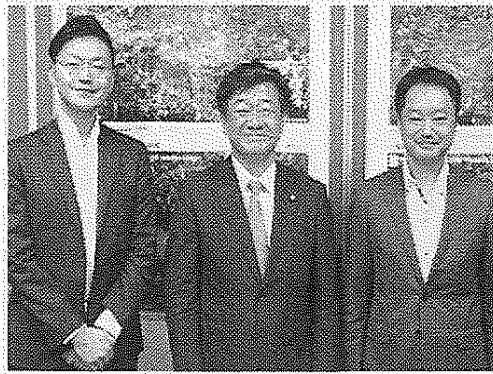
より良い復興へ奮闘 スラウエシ島の初動から支援

2人
国際貢献
日本が

発生した自然災害では、地震や津波以上に、液化化が甚大な被害をもたらした。日本で見られる液化化と異なり地盤が大規模流動。幅1き、長さ2・5きものエリアが丸ごと二方向に流され、液化化だけで死者・行方不明者は3千人にのぼる。

この被災地の復興に向けて初動から活躍し、復興計画の原型を作り上げた2人の日本人がいる。国土交通省に01年に入省した多田直人さん（写真右）と、04年に入省した早川潤さん（写真左）だ。今年1月には、国交省時代に一緒に働いた足立敏之参議院議員（写真中央）の現地調査に同行

昨年9月、インドネシア中部、スラウエシ島で



している。2人とも、災害の発生前からJICAの専門家として、インドネシア政府に派遣されていた。先方の幹部と日々意見交換し、信頼関係を構築してきた中で地震が発生。国家開発計画庁からの相談を受け対応に当たった。今年1月からJICAの本格的な支援が始まり、コンサルタントが入るまでの間、ほぼ2人で初動を支援した。

早川さんも、「土地利便をどうするか、これ以上、被害を大きくしないようにするにはどうするか」と言った復興計画の基本コンセプトは、これまでの我々の経験から出していた。安全度を決めてハードを作り、人命・財産を守るアイデアを当初の段階で打ち出した」と、コンセプトを語る。

現在、2人が力を入れているのが、次の災害に備え一層強靱にする「ビルド・バック・ベター」（より良い復興）。ただ直すだけでなく、都市の構造を見直し、ハードで災害リスクを下げたりできるような助言している。ただし、インドネシアにも、ビルド・バック・ベターの概念はあっても、具体的にハードでリスクを減らすという考えが中々、伝わらないのが悩みどころ。施設の構造の設計基準もない中で、それを様々な関係者に丁

寧に伝えながら、復興プロジェクトの具体化に向けて奮闘してきた。多田さんは今後も、国家防災庁で、総合防災政策アドバイザーとしての勤務が続く。公共事業・国民住宅省水資源総局の統合水資源政策アドバイザーの職が解け、このほど国交省に復帰した早川さんは、「施設・構造物の質が高いだけでなく、計画の部分も含めて全体として質の高いインフラがあるべき姿」と思う。今回をきっかけに、防災分野の質の高いインフラの展開につながってほしい」と述べた。